

I 2020年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2020年度大学評価結果総評】（参考）

経済学部の特徴は、カリキュラムの体系的性が確保されているだけでなく、その効果を測定し、それをフィードバックする仕組みそのものが極めて体系的に、おそらく教授会で合意された組織的な意思の下に、組織化されている点である。科目別の担当者会議や、GPCAの分析、学部生による研究報告大会など、極めて積極的な試みが展開されており、高く評価できる。かなり盛りだくさんな試みであり、各種の会議やおそらく定型化されるであろうGPCAの分析などがなければ、継続のためのコストが大きくなってしまわないかと推測される。また、年度目標やポリシーの達成は、ともすれば、人——つまり事務課職員や教員の努力のみに任されがちなのではないかと思われるが、経済学部では、「ゼミにおけるアクティブラーニング促進のために、全ゼミ室にマルチメディア・ディスプレイを設置する」という形でコストを軽減するための教室環境の整備も同時に行われている。システムを支える外部にも目が向けられ、改善が実現されている点は高く評価できる。合理性を貫徹しつつ、IGESS生を日本語学位プログラム向けのゼミにも受け入れ、第1期生のゼミ履修率を100%とするなど、学部全体の包摂性が高められている点は、今後の相乗効果に期待したい。

なお、自己点検・評価シートでの自己点検において「問題点」が挙げられていなかったが、2019年度目標が概ね達成されていた場合についても、次年度さらなる成果を出すためにも必要であると考えられる。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経済学部では、2017年度より全ての科目にディプロマ・ポリシー（DP）を割り振り、それをもとに体系的なカリキュラムマップとカリキュラムツリーを作成している。経済学部のDPは細分化されており、より精度の高い学修成果の可視化が可能のため、積み上げ型の学修成果についてGPCAの分析を積極的に行ってきた。GPCAの分析については、まだフォーマットが決まっておらず属人的なエフォートに依拠してきた部分も大きいので、分析の継続性に配慮して、今年度からGPCA分析の定型化を進めていきたい。

英語学位プログラム「グローバル経済学・社会科学インスティテュート（Institute for Global Economics and Social Sciences 略称IGESS）」については、従前の定員から10名増とし、定員30名に拡充した。志願者についても初年度の2018年度は36名（うち指定校2名）、2019年度は47名（うち指定校1名）、2020年度は50名（うち指定校2名）と増加傾向にある。IGESSでは、第3セメスターまで市ヶ谷キャンパスで、第4セメスターから多摩キャンパスで授業を行う。2020年度春学期からIGESS1期生を多摩キャンパスに受け入れているが、市ヶ谷と多摩をブリッジする科目の設置やIGESS科目を担当する任期付教員をさらに2名採用するなど、プログラムの充実を図るべくさまざまな取り組みを進めている。とくに、少人数の演習科目である「Seminar」については、IGESS生対象のゼミ（Type-E）に加え、日本語学位プログラム生向けのゼミ（Type-J）も開放して、教育の多様性を担保するとともに、日本語学位生とIGESS生との交流が進むように企図している。

2020年度は経済学部創立100周年であったため、いくつかの記念事業を行った。その一つとして、経済学部のOB/OGによるオムニバス形式の「特別講義：OB/OGから学ぶ自由を生き抜く実践知」と、現役の官僚による「特別講義：中央官庁の政策研究」の講義を開講した。また、2020年10月には記念行事の開催とともに、経済学部で毎年実施している「学生プレゼンテーション大会」（下記1.2等参照）を同日開催した。コロナ禍の影響で、当初の企画から変更を余儀なくされ、学生と同窓生との交流などは制限された部分もあったが、100周年記念ビデオの作成や記念誌の発行など、メモリアルイヤーにふさわしい取り組みができたといえる。

【2020年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

経済学部における英語学位プログラム（IGESS）は、着実に成果をあげており高く評価できる。定員も30名に拡充し、志願者も年々増加している。2020年度春学期からはIGESS1期生を多摩キャンパスに受け入れ市ヶ谷と多摩キャンパスを繋ぐ科目の設置や、担当教員を2名採用するなど、プログラムの充実に向けた新たな工夫と取り組みもみられる。特に少人数のSeminarについては、教育の多様性を担保しながら日本語学位生とIGESS生との交流も進めている。

2020年度は学部創立100周年であり充実した記念事業を行っている。学部卒業生によるオムニバス形式の「OB/OGから学ぶ自由を生き抜く実践知」や、現役の官僚による「中央官庁の政策研究」など興味深い特別講義を開講し評価に値する。毎年実施している「学生プレゼンテーション大会」についても、コロナ禍の制限を受けつつも記念ビデオや記念誌を作成し成果を残している。

学部の特徴であるカリキュラム体系の確保と効果測定についても、継続してGPCAの分析を積極的に行っており、評価結果への適切な対応がなされている。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

【2021年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	
①学生の能力育成のため、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容が適切に提供されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※教育課程の編成・実施方針との整合性の観点から、学生に提供されている教育課程・教育内容の概要を記入。</p> <p>経済学部の教育の特色は、一貫教育と少人数教育である。4年間一貫した積み上げ教育を行い、少人数教育としては、1年次に「入門ゼミ」、2・3・4年次には「演習（ゼミナール）」を配置している。「演習（ゼミナール）」は、各教員の専門分野に応じた高度な教育が行われ、学生生活の中心をなすものである。2013年度からはすべての教員が「演習（ゼミナール）」を開講し、新2年生に対するゼミ選考での合格者を12名程度とし、ほぼすべての希望者が履修できるように募集時期を三期に分けている。</p> <p>外国語科目の英語については、2016年度より、全学科で「熟達度別クラス」を導入する教育改革を実施し、学生のレベルに応じたきめ細やかな語学教育を展開している。また、英語を集中的に学び国際経済に精通した人材を育てることを目的として「スタディ・アブロード・プログラム（SAプログラム）」を実施しており、16単位を限度として留学先の単位を認定している。毎年50名程度が参加しているが、昨年度はコロナ禍の影響で派遣を取り止めている。</p> <p>また、キャリア教育については、インターンシップにつながる企業実務研究や大和証券の寄付講座など、将来、企業で活躍していく学生に対する準備的な教育内容も提供している。</p>	
<p>【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】※カリキュラムツリー、カリキュラムマップの公開ホームページURLや掲載冊子名称等</p> <p>・経済学部 履修要綱</p>	
②学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性を確保していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※カリキュラム上、どのように学生の順次的・体系的な履修（個々の授業科目の内容・方法、授業科目の位置づけ（必修・選択等）含む）への配慮が行われているか。また、教養教育と専門科目の適切な配置が行われているか、概要を記入。</p> <p>経済学部のカリキュラムでは、経済学の基礎から応用までが自然に身につくように、体系的かつ柔軟に科目が編成されている。2016年度から新カリキュラムが開始され、専門教育科目は必修科目、選択必修科目、選択科目、自由科目で編成されている。1年次には、経済学の基本を学ぶ各学科独自の必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済・基礎」）が設置されている。2年次からは、各学科を特徴付ける選択必修科目を中心に、選択科目も履修可能である。</p> <p>3・4年次には、さらに専門性の高い選択必修科目、選択科目が配置され、さらに自由科目として、法学、政治学など、経済学の隣接分野も設置され、社会科学的思想力や総合的判断力を身につけることができるように配慮したカリキュラムとなっている。</p> <p>すべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅し、「科目ナンバリング」を付与するとともに、各学科の「カリキュラムツリー」および「カリキュラムマップ」によってカリキュラムの順次性と体系性を可視化し、明示化している。</p>	
<p>【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 カリキュラム</p> <p>・経済学部 履修要綱 経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科 専門科目一覧表</p> <p>・経済学部 講義ガイド（シラバス） 科目ナンバリング一覧</p> <p>・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/</p> <p>・経済学部カリキュラムツリー</p> <p>・経済学部カリキュラムマップ</p>	
③幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※カリキュラム上、どのように教養教育等が提供されているか概要を記入。</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

総合教育科目は、人文・社会・自然の各分野のほか、異文化間のコミュニケーションを円滑に行うための語学力の向上と異文化についての学習を同時に行う「国際コミュニケーション」分野の諸科目などを加えた多彩な科目が開設されている。外国語科目は、複数の言語の中から第2外国語を選択できる（経済学科は6言語、国際経済学科は4言語、現代ビジネス学科は3言語）。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学経済学部ホームページ <https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/tokushoku/>

④初年次教育・高大接続への配慮は適切に行われていますか。

S A B

※初年次教育・高大接続への配慮に関し、どのような教育内容が学生に提供されているか概要を記入。

初年次教育の中心となる「入門ゼミ」はクラス制をとっており、「入門ゼミガイドライン」に従って、原則として専任教員がクラス担任として大学入門の教育を行っている。2014年度からは、全学科（経済学科、国際経済学科、現代ビジネス学科）における入門ゼミの少人数化（1クラス30名前後）を恒久措置として、きめ細かい指導を行っている。2016年度からの新カリキュラムでは、各学科独自の初年次必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済・基礎」）が設置されたほか、高校とのブリッジ科目として「ビジネス数学入門」も開講して、2年次以降の専門教育科目を学ぶうえで必要となる基礎知識と数学的素養が身につくように配慮している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学 Web シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

⑤学生の国際性を涵養するための教育内容は適切に提供されていますか。

S A B

※学生に提供されている国際性を涵養するための教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。

留学プログラムとしてSA（スタディ・アブロード）プログラムを提供しており、希望者については成績等の審査の上、4ヶ月間の留学に参加させている。留学先の大学はアメリカのUCデービス校、イギリスのシェフィールド大学、カナダのブロック大学であり、英語圏の多様性を配慮した充実したプログラムとなっている。SA留学の際には、留学の前後に事前指導、事後指導を行っている。また、英語強化プログラム（ERP）を導入して、意欲のある学生に更なる学習機会を提供しており、2015年度より、学部科目として単位認定を実施することになった。また、経済学部学会主催の「学生研究報告大会」にて英語セッションを設けてSAから帰国した学生の研究報告を行っている。

2016年度より、グローバル教育センター主催の「短期語学研修」「国際ボランティア」「国際インターンシップ」を、卒業所要単位対象としてカリキュラムに配置した。以上のような語学教育にとどまらず、国際経済に関連した専門科目を英語で開講したほか、「世界の文学」「文化人類学」「世界の文化と思想」「国際関係論」「国際ビジネス論」等の科目を設置し、異文化に対する寛容性やグローバル社会の多様性理解を考慮しつつ、学生の国際性を高める取り組みを行っている。

英語学位プログラム ICESS 生の1期生ならびに2期生が多摩キャンパス課程に進むことに伴い、IGESS 生専用のゼミ（Type E）を開講するとともに、希望者には日本語学位プログラムのゼミ（Type J）を履修できるようにルールを整備した。また、ゼミだけでなく英語で実施している専門科目などを日本語学位プログラム生と ICESS 生が相互に履修できるように環境整備を進めており、これにより、日本語学位プログラム生と英語学位プログラム生の相乗効果が働くように企図している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

経済学部 履修要綱

- ・法政大学 Web シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/>
- ・IGESS Student Handbook
- ・IGESS Zemi Application Schedule for the first recruitment
- ・IGESS Zemi Flyers (Type E) for 2021 academic year
- ・法政大学経済学部ホームページ <https://www.hosei.ac.jp/keizai/>

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

⑥学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成するキャリア教育は適切に提供されていますか。	S A B
※学生に提供されているキャリア教育に関し、どのような教育内容が提供されているか概要を記入。	
<p>キャリア教育として、「キャリアデザイン論」の開講とともに、単位認定されるインターンシップ（科目名「企業実務研究」）を設置し、学部内委員会（SI 委員会）を設けて対応している。また特別講義として大和証券による「寄付講座：証券市場論」を継続的に開講しており、金融や証券の実務に関する教育を行っている。課外活動としては、高度会計人育成センターの会計専門職講座を設け、同センターの運営にも積極的に協力し経済学部棟で講義を展開しているほか、公務人材育成センターによる公務員講座を設けるなど、学生のキャリア形成支援に務めている。</p>	
【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。	
<p>2020年度は、経済学部100周年記念事業の一環として、OB/OGによるオムニバス形式の特別講義「OBOGから学ぶ自由を生き抜く実践知」および現役の官僚による「特別講義：中央官庁の政策研究」の講義を開講し、学生のキャリア形成に寄与する教育機会を提供した。</p>	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。	
<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 	
1.2 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。	
①学生の履修指導を適切に行っていますか。	S A B
【履修指導の体制及び方法】※箇条書きで記入。	
<p>4月初旬に「新生ガイダンス」を3学科それぞれで行っている。学科ごとに専任教員1名が履修指導を行い、基礎を重視し、系統だった履修を行うよう指導を行っている。また、履修上の事務的な留意事項も、事務課職員を通じて同時に説明している。2020年度はオンライン（動画配信等）にて実施した。また、公務員志望者および公認会計士志望者に向けた履修モデルを作成し、履修指導を実施している。</p>	
【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。	
特になし	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。	
<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・2020年度新生ガイダンス動画、「履修ガイダンス」配付資料 	
②学生の学習指導を適切に行っていますか。	S A B
※取り組みの概要を記入。	
<p>学生が主体的に学ぶための契機として、学生の研究を学会形式で報告する「学生研究報告大会」を2009年度より実施している。また、優秀卒業論文を学部ホームページに掲載して、学生の研究向上に役立てる取り組みも2010年度より継続している。さらに2010年度から、以前はゼミ所属の学生が自主的に行っていた「ディベート大会」「プレゼンテーション大会」を、経済学部教員・学生からなる経済学部学会の主催として開始し、大きな教育効果が得られている。</p>	
<p>学習指導では、1年次では「入門ゼミ」担当教員、2年次以降では「演習（ゼミナール）」担当教員が、学生の個別の相談に応じている。すべての教員がオフィスアワーを実施しており、個々に学習指導を行っている。</p>	
【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。	
特になし	
【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。	
<ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 https://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun/ ・経済学部 専任教員 研究室 オフィスアワー 一覧（履修要綱内） 	
③学生の学習時間（予習・復習）を確保するための方策を行なっていますか。	S A B
※取り組みの概要を記入。	
<p>講義科目では、シラバスの必須項目に「授業外に行うべき学習活動」の項目を設けて、各科目で予習・復習すべき内容を周知し、指導を行っている。「学習支援システム」を通じてミニテストやアンケート、復習問題を課すなどの方策も、教員によっては取られている。しかし、授業改善アンケートからみると、学生の学習時間は依然として充分とはいえず、学習時間の確保は今後の課題である。「演習（ゼミナール）」については、上記の学生の自主学習への試み（「学生研究</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

報告大会」、「プレゼンテーション大会」など)により、学生の授業外での学習時間が確保されている。また、年間の履修上限を40単位以下(2012年度以降入学者は、再履修単位として8単位が追加登録可)に抑えたことも、学生の学習時間の確保に資すると考えられる。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱
- ・法政大学 Web シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/> 【授業時間外の学習（準備学習・復習・宿題等）】
- ・学生研究報告大会、学生プレゼンテーション大会 報告冊子

④教育上の目的を達成するため、効果的な授業形態の導入に取り組んでいますか。

S A B

【具体的な科目名及び授業形態・内容等】 ※箇条書きで記入（取組例：PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

- ・学習支援システムを用い、学生の学習をサポートしている。
- ・英語強化プログラム（ERP）を導入し、2015年度より、科目として単位認定している。
- ・授業支援ボックス（手書き文字読み取りシステム）を活用して学生へのフィードバックを充実させている。
- ・各教員がリアクションペーパーやアクティブ・ラーニング・セットを活用してアクティブラーニングを実施している。
- ・コロナ禍にともなう対応として、オンデマンド教材の導入を積極的に図っている。
- ・すべてのゼミ教室にマルチメディア・ディスプレイを設置し、ゼミにおけるアクティブラーニングを促進している。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

- ・全学で始まったオンデマンド型講義を一部（「経済地理 A/B」）導入した。
- ・全学公募科目の「課題解決型フィールドワーク for SDGs」を開講した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・法政大学 Web シラバス <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

⑤それぞれの授業形態（講義、語学、演習・実験等）に即して、1授業あたりの学生数が配慮されていますか。

S A B

※どのような配慮が行われているかを記入。

必修科目である入門ゼミと語学の授業、およびコンピューターを用いる実習授業については、受講者人数に上限を設け、少人数教育を進めている。また、各学科独自の初年次必修科目（経済学科「経済学入門」、国際経済学科「英語で学ぶ経済学入門」、現代ビジネス学科「企業と経済・基礎」）について、受講者数をコントロールしている。

【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。

特になし

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・経済学部 履修要綱

⑥通常の教育課程や教育方法に加え、COVID-19への対応・対策として、教育内容、教育方法、成績評価等の一連の教育活動において工夫を講じていますか。行っている場合はその内容と教育活動の効果について教えてください。

※取り組みの概要を記入。

授業のオンライン化にともない、学習支援システムを活用したオンデマンド教材の配布やミニテスト・アンケート機能を利用した学生へのフィードバックを各教員が積極的に進めた。こうした各教員の取り組みについては、入門ゼミ担当学会議や専門必修ブリッジ科目担当学会議などで情報交換を行い、より良い教育内容や教育方法の共有を進めた。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・「入門ゼミ担当学会議」配付資料
- ・「専門必修ブリッジ科目担当学会議」配付資料
- ・「学生モニター制度」実施報告書 2020年度

1.3 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

①成績評価と単位認定の適切性を確認していますか。

S A B

【確認体制及び方法】 ※箇条書きで記入。

- ・学部として、成績評価の方針と年間履修単位の上限を、履修要綱に明示している。
- ・成績評価基準をシラバスに明示し、執行部が事前にチェックしている。
- ・経済学部として、科目間での成績分布に大きな違いをなくすよう、相対基準（Sは上位10%～20%の範囲を著しく超えない、Dは下位5%～20%の範囲を著しく超えない）を設定し、各教員に周知している。個々の科目の成績分布は、GPCA

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

<p>集計表により各教員が把握している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学評価報告書では、再履修を含めた場合 50 単位以上履修が可能となっていることが指摘されたため、2011 年 6 月 3 日の教授会で、「年間最高履修単位を 48 単位にする」こと、それに伴い「3 年次への進級に必要な単位として 50 単位を設定する」ことが承認された。 ・個々の事案が生じたときには、担当教員、執行部を通じて丁寧に対応している。場合によっては特別委員会を設けて、「成績評価の方法とその明示、運用の仕方」について対応している。 	
<p>【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部 履修要綱 ・法政大学 Web シラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 	
②厳格な成績評価を行うための方策を行っていますか。	S A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>各科目の成績分布、および学部別や規模別等の成績分布については、毎期末、GPCA 集計表により各教員に周知している。各教員が自分の科目だけではなく、他の科目との比較もできるようになっている。また個別データを活用した GPCA の分析結果については、各種の科目担当者会議や教授会などで情報共有を行っている。なお、卒業要件に GPA2.0 以上という条件を追加的に課すなどの GPA 活用については、経済学部の現状になじまないため、今のところ適用は考えていない。</p>	
<p>【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語の熟達度別クラスの効果について、GPCA 分析を用いて詳細に測定した。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GPCA 集計表 ・「学習成果の測定-英語科目-」 	
③学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい いいえ
<p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <p>学部、キャリアセンターを通じて把握しており、各進路の概数は、ホームページ等で公開している。</p>	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経済学部ホームページ 進路・就職 https://www.hosei.ac.jp/keizai/career/shushoku/ 	
1.4 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	
①成績分布、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。	はい いいえ
<p>※データの把握主体・把握方法・データの種類等を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績分布については、GPCA 集計表により把握している。 ・進級などの状況は、学部（学科）として把握している。 	
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績分布（GPCA 集計表） ・法政大学経済学部 進級・卒業判定名簿 ・試験放棄（登録と受験の差）：定期試験については「受験者名簿」で把握しているが、授業内試験については正確には把握できていない。 	
②「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定または取り組みが行われていますか。	S A B
<p>※取り組みの概要を記入。</p> <p>2016 年度に専任教員の担当科目に対して、どのディプロマ・ポリシーを達成する科目なのかを明らかにし、学習成果を測定するための指標を設定した。2017 年度には兼任講師が担当する科目を含めてすべての科目について、どのディプロマ・ポリシーに該当するのかを網羅した。それをもとに、各学科のカリキュラムツリーおよびカリキュラムマップを作成した。2017 年度に作成した「カリキュラムツリー」と「カリキュラムマップ」について、PDCA を意識して専任教員がカリキュラムの整合性や順次性を最終チェックしたほか、すべての授業科目について、履修を通じてディプロマ・ポリシーに示されたどの能力の習得につながるのかをシラバスに明記した。2019 年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生の GP と累積 GPA の分析を行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別 GPCA 分析も実施している。</p>	
<p>【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入。</p>	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

特になし	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 <ul style="list-style-type: none"> ・経済学部カリキュラムツリー ・経済学部カリキュラムマップ ・「科目別 GP 分析-専門教育科目・基礎教育科目-」 ・「学習成果の測定-DP 別分析-」 ・「学習成果の測定-英語科目-」 	
③「学修成果の把握に関する方針（アセスメント・ポリシー）」に基づき、具体的な学習成果を把握・評価するための方法を導入または取り組みが行われていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生・就職先への意見聴取、習熟度達成テストや大学評価室卒業生アンケートの活用状況等。</p> <p>英語教育およびSAプログラムでは、TOEIC-IP 試験の実施により学習成果を測定し、英語能力の向上如何を確認している。公認会計士試験の合格者数、公務員総合職の合格者数、学生の就職率などを学部として把握している。また、2013年度から毎年秋学期に学生モニターへのインタビューを行い、インタビュー学生およびその周辺の学生についての学習状況や学習環境を把握している。2019年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別GPCA分析も実施している。</p>	
【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 <ul style="list-style-type: none"> ・英語教育およびSA：2020年度 TOEIC-IP 試験実施調査結果 ・「学生モニター制度」実施報告書 2020年度 ・「科目別 GP 分析-専門教育科目・基礎教育科目-」 ・「学習成果の測定-DP 別分析-」 ・「学習成果の測定-英語科目-」 	
④学習成果を可視化していますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>※取り組みの概要を記入。取り組み例：専門演習における論文集や報告書の作成、統一テストの実施、学生ポートフォリオ等。</p> <p>専門演習においては、4年次の卒業論文の作成が大きな目標であり、卒業論文に取り組む学生の指針を与えること、さらには学生の研究意欲を高めることを目的として、優秀卒業論文を毎年選抜して学部ホームページにて学内公開をしている。</p> <p>学生の活動を教授会が支える活動として、学生研究報告大会があり、報告要旨を冊子として作成している。同時に多くのゼミが参加してゼミ紹介を兼ねたポスター・プレゼンテーションも行っており、そのポスターは学内に数カ月程度掲示している。学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会の様子については、経済学部学会のホームページで掲載している。</p> <p>2019年度からは入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を行っており、またディプロマ・ポリシー（DP）別GPCA分析も実施している。</p>	
【2020年に変更や改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。 特になし	
【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。 <ul style="list-style-type: none"> ・法政大学経済学部ホームページ 優秀卒業論文 https://www.hosei.ac.jp/keizai/zaigakusei/ronbun/ ・法政大学経済学部 学部パンフレット ・法政大学経済学部経済学部学会 学生の研究活動 http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/student/ ・学生研究報告大会 報告冊子 ・学生研究報告大会 研究報告ポスター ・「科目別 GP 分析-専門教育科目・基礎教育科目-」 ・「学習成果の測定-DP 別分析-」 ・「学習成果の測定-英語科目-」 	
1.5 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みも行っているか。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

①学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程及びその内容、方法の改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	S A B
<p>※検証体制及び方法、改善・向上に向けた取り組みの概要を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての学科で熟達度別英語クラスを導入しており、全3学科の英語教育の成果をTOEIC-IP試験の実施により毎年測定・検証している。1年生には毎年4月と1月にTOEIC-IP試験の受験を課しており、当該スコアを熟達度別クラス分けの資料として使用している。 SA参加希望者およびSAから帰国した学生については10月にTOEIC-IP試験を実施し、英語学習の成果を測定している（昨年度はコロナ禍のためSAの派遣中止のため未実施）。 「学生による授業改善アンケート」により、各授業で学生がその授業をどのように評価したかを、担当教員が確認するとともに、すべての独自機能を導入し、回答学生にアンケート結果のフィードバックを行っている。 2019年度より入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目、英語科目を中心に、各学生のGPと累積GPAの分析を行っており、DP別GPCA分析も実施している。 就職比率や公認会計士試験等の資格試験合格者などを学部で把握し、情報を共有している。 <p>【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> TOEIC-IP試験の実施（2020年4月、2020年10月、2021年1月） 「学生による授業改善アンケート」独自機能導入状況一覧 	
②学生による授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	S A B
<p>※利用方法を記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 「入門ゼミ」「英語」では、カリキュラム改革に向けた議論の資料として授業改善アンケートを活用している。入門ゼミでは、年度初めに担当者を集めた「入門ゼミ担当者会議」を実施し、各教員の指導方法を報告し合い、授業改善への気づきを得る機会を設けている。 2012年度より、シラバスにおいて「学生による授業改善アンケートからの気づき」を記入することが必須になり、各教員の取り組みが示されている。 授業改善アンケートを補完するものとして、2013年度から執行部が「学生モニター」へのインタビューを行い、学生の生の声を収集しカリキュラム改善のためのデータを集めている。 2019年度より「入門ゼミ」に関するアンケート結果について、自由記述のテキスト・マイニングを実施するとともに、入門ゼミ担当者会議でその結果を共有して初年次教育のさらなる改善に向けて担当者間の情報共有を図っている。 <p>【2020年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】 ※自己評価でSを選択した場合に具体的な内容を記入。</p> <p>特になし</p> <p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学評価支援システム 学部学科カルテ 3-A「卒業学部に対する満足度」 大学評価支援システム 学部学科カルテ 1-E「入学学部に対する満足度（新入生アンケート結果）」 2020年度春学期・秋学期「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果 2020年度「学生による授業改善アンケート<期末>」学部別集計結果「入門ゼミ満足度」 入門ゼミ担当者会議・配付資料（2020年4月17日） 法政大学Webシラバス https://syllabus.hosei.ac.jp/ 【学生による授業改善アンケートからの気づき】 「学生モニター制度」実施報告書2020年度 	

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> 英語学位プログラム IGESS の拡充を進めており、日本語学位プログラムとの相乗効果を図りながら、国際水準の経済学部教育を目指している。 ディプロマ・ポリシーを適切に細分化し、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュ 	1.1⑤、1.4②、1.4④

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

ラムマップを作成している。学習成果の到達がより正確に把握可能となる基礎資料が整っている。 ・各科目のGPCAと各科目に付されたディプロマ・ポリシーを用いて、ディプロマ・ポリシー別のGPCAの状況を可視化し、カリキュラムの整合性や問題点について共有している。	
---	--

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

経済学部は少人数教育と一貫教育を特色としており、様々な工夫と取組みがなされている。1年次からのゼミナールや、熟達度別の外国語クラスをはじめ、経済学についても高校とのブリッジ科目を開講するなど、基礎から応用に向けた体系的かつ柔軟な科目配置がなされ、学生たちは隣接分野も含めた総合的な学びを進めることができる。キャリア教育についても、単位認定のインターンシップ「企業実務研究」の設置、さらに大和証券による「寄付講座：証券市場論」など、実践知の創出に向けた教育機会が提供されている。特に2020年度は、学部100周年記念事業の一環として卒業生や現役官僚による特別講義も開講され、学生にとっても充実した内容となっており高く評価できる。

教育方法における「学生研究報告大会」「ディベート大会」「プレゼンテーション大会」などは学生の主体的な学びを促すものであり、更なる発展が期待される。コロナ禍に伴うオンデマンド型講義の導入や、全学公募型の「課題解決型フィールドワーク for SDGs」を開講するなど、効果的な授業形態の導入にも積極的である。これらは、本学部の特徴であるカリキュラム体系の確保と効果測定により支えられている。

他にも英語学位プログラム IGESS の拡充を進めており、国際水準の経済学部教育を目指している。こうした着実な歩みに基づいた新たな挑戦という経済学部の展開を今後も進めていきたい。

2 教員・教員組織

【2021年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。	
①学部（学科）内のFD活動は適切に行なわれていますか。	S <input checked="" type="checkbox"/> A B
<p>【FD活動を行うための体制】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「入門ゼミ担当者会議」：入門ゼミでは、年度初めの授業開始前に、担当者を集めた研修会を実施し、各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。 ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」：専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。 ・「英語兼任講師懇談会」：英語科目を担当する専任・兼任教員が一堂に会し、習熟度別クラスごとの授業内容や各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。 ・「教員による授業相互参観」：すべての教員が、他の教員が参観できる授業を1科目ずつ設定し、指定された1週間は、教員相互で参観できる。 ・学部独自の教員FDセミナーを年1、2回程度開催。 <p>【2020年度のFD活動の実績（開催日、場所、テーマ、内容（概要）、参加人数等）】※箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「入門ゼミ担当者会議」：入門ゼミ担当者を集めた研修会を実施し、前年度の教育成果を振り返り、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2020年4月17日実施。ゼミ担当教員は全員出席した。 ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」：専門必修科目とブリッジ科目の担当者を集めて、各教員の指導方法を報告し合い、質疑応答する機会を設けている。2020年7月17日実施。 ・「英語兼任講師懇談会」：英語科目を担当する専任・兼任教員が一堂に会し、習熟度別クラスごとの授業内容や各教員の指導方法を報告しあい、質疑応答する機会を設けている。2021年1月30日実施。 	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

- ・「グローバル教育委員会英語教育(拡大)」: 英語科目担当の専任教員を集めて、英語科目における各学生の GP と累積 GPA に関する分析結果を共有し、意見交換した。2021 年 1 月 28 日実施。
- ・学習成果の測定結果を教授会で共有し議論した。2020 年 10 月 16 日実施。
- ・「教員による授業相互参観」実施期間: 2020 年 11 月 30 日(月)～12 月 3 日(木)

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

特になし

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

- ・「入門ゼミ担当者会議」配付資料
- ・「専門必修ブリッジ科目担当者会議」配付資料
- ・「学習成果の測定-DP 別分析」
- ・「学習成果の測定-英語科目」
- ・「教員による授業相互参観について」スケジュールおよび実施状況報告書

②研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。

S A B

※取り組みの概要を記入

- ・経済学部学会を組織し、紀要である「経済志林」を刊行するとともに、全教員が定期的に過去 4 年間における研究活動報告を行うほか、年 6 回程度の経済学部学会研究会ならびに新任教員研究報告会を開催するなど、教員の研究活動の活性化を図っている。
- ・比較経済研究所の比較研サロンを共催するなど研究活動の充実を図っている。
- ・毎年、留学制度(在外研究員等)の積極的な活用を促しているほか、在外研修員(A3)についても柔軟に運用し、教員の研究活動・国際学術交流の向上を図っている。
- ・卒業生組織とのサステイナブルな連携を構築すべく、毎年、経済学部同窓会での公開講座を開催しているほか、ディベート大会・プレゼンテーション大会において同窓会との連携関係の強化に務めている。
- ・教育研究成果の社会還元活動の一環として、「八王子学園都市大学いちょう塾」(八王子市と大学コンソーシアム八王子加盟の 25 大学等により運営されている市民講座)へ講師を派遣している。
- ・経済学部創設 100 周年記念事業の一環として、経済学部学会主催の学生プレゼンテーション大会を(上記 1.2 等参照)を開催した。

【2020 年度に改善された事項及び新規取り組み事項等】※自己評価で S を選択した場合に具体的な内容を記入

経済学部創設 100 周年記念事業の一環として、例年 12 月に行っている経済学部学会主催の学生プレゼンテーション大会を 10 月に実施し、同日に記念式典を行うことで学生の研究活動を同窓生などにも公開した。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

- ・経済志林第 87 巻
- ・経済学部学会研究会開催通知
- ・比較研サロン開催通知
- ・八王子学園都市大学いちょう塾ホームページ
<https://web.my-class.jp/icho/asp-webapp/web/WTopPage.do>
- ・学生プレゼンテーション大会 報告冊子

③組織編制や F D 等に関して、COVID-19 への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。

※取り組みの概要を記入

FD 活動や学部学会の研究会などは Zoom を利用したオンラインミーティングの形式で実施し、通常の年と変わらない実施回数を担保した。また、コロナ禍で増加した問い合わせやクレームなどについては、事務課職員も含めて学生および保護者へのきめ細やかな対応を行った。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入

- ・「学習成果の測定 2019 年度版」
- ・法政大学経済学部学会ホームページ
<http://www.hoseikeizaigakubugakkai.com/>

(2) 長所・特色

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、取り組み内容から「長所」や「特色」として特記すべき事項を記入。なお、現在「長所」や

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

「特色」として特記すべき事項がなかった場合は、今後さらに「長所」や「特色」とする取り組み等を向上させていくために課題と考えられる点やその対応計画を記入していただく等できる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
<ul style="list-style-type: none"> ・学部としての組織的な教育改善活動である「入門ゼミ担当者会議」や「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を毎年定期的で開催し、授業改善のための情報交換や情報共有を行っている。 ・経済学部学会を組織し、紀要の刊行や研究会の実施を通じて、専任教員の研究活動を促進している。 ・比較経済研究所に専任教員を派遣し（所長1名、所員2名）、同研究所の運営にも携わりつつ、研究活動の有機的な連携を図っている。研究成果として、比較経済研究所研究シリーズや、英文ジャーナル(Journal of International Economic Studies)を毎年刊行している。 ・経済学部創設100周年を迎え、記念事業を通じて、関係者や同窓生との連携強化を一層図っている。 	2.1①、2.1②

(3) 問題点・課題

※上記点検・評価項目における現状を踏まえ、改善を要すると判断される「問題点」として特記すべき事項を記入。なお、「問題点」に対する改善計画がある場合には、その具体的な計画（既に実施している場合にはその進捗状況も含めて）をあわせて記入してください。「問題点」を認識し改善につなげるためにできる限り記入をしてください。

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

<p>経済学部では、担当者における情報共有や交流の機会が数多く設定され、その実績も積み重ねており効果的に機能している。</p> <p>また歴史ある経済学部学会を組織し、紀要である「経済志林」の刊行をはじめ教員の研究活動の活性化を図っている。高い水準を維持しつつ継続していくことは容易ではないと推察されるが、学部の財産として一層充実していくことを期待したい。さらに、比較経済研究所の比較研サロンの共催、教員の国際学術交流などの向上にも尽力している。特に2020年度は、学部創設100周年記念事業として経済学部学会主催の学生プレゼンテーション大会を記念式典と同日に行い、学生の研究活動を同窓生にも展開しており、双方にとって有益となる内容であり高く評価できる。これらの取組みは、コロナ禍においてもZoom利用によるオンラインミーティングの形式で実施することで、通常と変わらない実施回数を担保しており、取組みの成果がみられる。</p>

3 その他の基準のCOVID-19への対応

【2021年5月時点の点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

<p>3.1 その他、学生支援や学生の学習環境や教員の教育環境整備、社会貢献におけるCOVID-19対応・対策を行っているか。</p> <p>①その他、学部として学生支援や学生の学習環境や教員の教育研究の環境整備、社会貢献等におけるCOVID-19への対応・対策を行っていますか。行っている場合は、その内容を教えてください。</p> <p>※取り組みの概要を記入</p> <p>教室設備については、大教室では座席を間引くことで密な状態を避けるようにし、対面授業の実施状況などを適宜アンケートによって把握している。これによって、対面授業を実施する期間においては、人数の集まりやすい曜日や時限などを可能な範囲で分散化するように努めている。語学やゼミを行う小教室では、アクリル板を設置して感染防止の徹底を図るとともに、ゼミ室には換気用のサーキュレーターを設置した。また、教室の機材としてハイフレックス授業に対応できる機器を導入して、対面とオンラインの両方で授業が履修できるように環境整備を行った。</p> <p>コロナ禍ともなう学生の学習環境については、学部独自でアンケートを行って状況を把握し、適宜教授会などで情報共有を行った。</p> <p>履修人数の多い一部の科目については、曜日時限および教室を設定しないオンライン科目として配置し、自宅等で安全に履修できる環境を実験的に提供している。</p> <p>【根拠資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度春学期オンライン授業アンケート結果 ・インターネット環境に関する調査結果
--

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
 ※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

・オンライン授業に関する調査結果

【この基準の大学評価】

経済学部の COVID-19 への対応は、環境整備をはじめとして多様に展開されており評価できる。具体的には、大教室における座席の間引きや小教室におけるアクリル板の設置、換気用のサーキュレーター設置などの感染予防、またハイフレックス授業対応の機器導入による対面とオンラインの両方で授業ができる環境整備を行っている。さらに対面授業の実施状況をアンケートによって把握し、人の集まりやすい曜日や時限などの分散化に努めるなど、細かな対応がみられる。学生に対しても、学部独自のアンケートによりコロナ禍での学習環境を把握し、教授会などで情報を共有している。さらに保護者や学生からの問い合わせやクレームには、教員と事務課職員が協力して対応している。

一方、履修人数の多い一部の科目については、曜日時限と教室を設定しないオンライン科目として配置し、自宅等で安全に履修できる環境についても実験的に提供するなど、新たな授業展開も模索している。

Ⅲ 2020 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	内部質保証	
1	中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。	
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年3回開催する。	
	達成指標	質保証委員会の開催記録	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	年4回開催することができた。
		改善策	引き続き、質保証委員会に事前に資料を渡すなどして、自己点検の実効性を確保していきたい。
質保証委員会による点検・評価			
所見	回数、議論の内容とも、内部質保証の目的を十分達成するものだった。		
改善のための提言	引き続き、回数、議論の質を維持されたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
2	中期目標	2016年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。	
	年度目標	新カリキュラムの完成年度である2019年度のデータを用いて各種教育成果を分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。	
	達成指標	専門必修ブリッジ科目担当者会議とグローバル教育委員会の開催、ならびに教授会での報告	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	昨年度に続き、成績データを用いた定量的な分析を実施し、教学・人事政策委員会を始めとする担当委員会で分析結果を共有するとともに、教授会でも新カリキュラムの成果と課題を報告した。
		改善策	一連の分析で明らかになった成果と課題をもとに、次期カリキュラム改革の検討を開始する。
質保証委員会による点検・評価			
所見	定量的分析は、カリキュラムの評価、課題の発見に寄与した。		
改善のための提言	得られた知見を、今後のカリキュラム改革に活かされたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】	
3	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。	
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。	
	達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	カリキュラムの整合性や順次性と学生の成績について分析を行い、そこで得られた知見を教授会で共有するとともに、各種ガイダンス等でも周知した。
		改善策	カリキュラムツリー・マップに関する学生に認知度は依然として低いため、引き続き履修ガイダンス等を通じて学生にそれらの活用を促していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	ツリー、マップの整理によって、カリキュラムに関して一層深い理解が得られた。
		改善のための提言	学生のツリー、マップ活用の促進と、カリキュラムの改善を並行して進められたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
4	年度末報告	中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及
		年度目標	①正課授業におけるアクティブ・ラーニングを学部全体に普及させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
		達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックする教員を増やす ②各大会の実施報告、学生の参加者数
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	①チェック科目数は 68.2%、②コロナ禍の影響により学生研究報告大会はポスター部門しか開催できなかったが、学生プレゼンテーション大会は2020年10月24日、31日の2週に渡って開催した（37チーム出場、昨年度は40チーム）。また、学生ディベート大会も12月4日、11日、19日に開催（5チーム出場、昨年度は8チーム）。
		改善策	オンライン授業におけるアクティブ・ラーニングの実践について学部間で情報共有をすすめる。
質保証委員会による点検・評価			
所見	アクティブ・ラーニングに関する教員の理解は深まった。プレゼンテーション大会、ディベート大会は、安全に最大限配慮したうえで、実施された。		
改善のための提言	コロナ禍での適切なアクティブ・ラーニングについて、検討、検証を続けられたい。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
5	年度末報告	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
		年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
		達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
		教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開（ https://www.hosei.ac.jp/keizai/shokai/carriculum_map_tree/ ）し、2020年度はオンラインで実施した履修ガイダンスにて説明した。
		改善策	引き続き、カリキュラムツリー・カリキュラムマップをホームページに公開し、学部ガイダンスでも説明していく。
質保証委員会による点検・評価			
所見	学生がツリー、マップを活用するための環境が整えられた。		
改善のための提言	学生の活用促進のため、一層の取り組みを期待する。		
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
6	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	入門ゼミ担当者会議（4月17日）と専門必修ブリッジ科目担当者会議（7月17日、2月26日）をそれぞれ開催し、授業改善アンケートの分析結果、GPCA分析結果、成績評価状況を共有した。そのほか、急遽、オンライン授業に移行したことに伴い、2020年4月に全経済学部生を対象にオンライン授業に関するアンケートを実施した。8月には全教員を対象に同様のアンケートを実施し、それらの結果を教員間で共有した。そのほか、2020年9月18日には情報交換会を開催し、オンライン授業への対応を主たるテーマに兼任講師を交えた形での教員間での情報共有の場を設けた。
	改善策	昨年度より実施しているGPCA分析を、今後も継続的・組織的に実行できるような仕組みづくり。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	担当者会議により、入門ゼミ、専門必修ブリッジ科目の担当教員の知見が深まった。オンライン授業に対する支援活動は、学部全体の教育の質向上に寄与した。
	改善のための提言	質の高い担当者会議を継続されたい。また、オンライン授業の質向上に資する活動を、継続されたい。
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
7	中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発へ取り組む。
	年度目標	昨年度開発したDP別GPCA分析などを継続し、2019年度のデータを用いて学習成果を測定する。
	達成指標	GPA等の履修データを用いた分析結果
	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	教学・人事政策委員会および教授会（10月16日）にて「学習成果の測定2019年度版」を報告し、新カリキュラムにおける成果と課題を共有した。また、英語科目のGPCA分析をグローバル教育委員会および教授会（1月28日）、ならびに英語科目兼任講師懇談会（1月29日）で報告し課題を共有した。
	改善策	左記を受けて英語科目の成績評価ガイドラインが改定されることになったことから、その実効性について引き続きウォッチしていく。
質保証委員会による点検・評価		
所見	定量的な分析が、成績評価の方法の改善につながった。	
改善のための提言	分析に基づいて、学習成果測定方法、成績評価方法の一層の改善を継続されたい。	
No	評価基準	学生の受け入れ
8	中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
	年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願者数を増加させる。 ②ダブルディグリー・プログラムの第2回入試を実施する。
	達成指標	①IGESSの出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第2回受験者数
	教授会執行部による点検・評価	
年度末報告	自己評価	A
理由	①第3期の出願者数は53名（第2期は48名）、②第2回入試を実施したものの、第1回に続き、志願者はゼロであった。	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		改善策	IGESS については定員前後の入学人数を実現するため、引き続き定員の 2 倍以上の応募者を確保していく。ダブルディグリー・プログラムについては編入効果とグローバル化を同時に実現できることから、志願者獲得に向けて注力していく。
		質保証委員会による点検・評価	
		所見	IGESS は、留学生の受け入れチャンネルの一つとして安定した。
		改善のための提言	IGESS の推進と、ダブルディグリー・プログラムの離陸のため一層の活動を期待する。
No		評価基準	学生の受け入れ
9		中期目標	入学人数の定員管理を厳格に行う。
		年度目標	2021 年度入試において、入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下に入学定員を収める。
		達成指標	2021 年度入試結果（学部入学人数）
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	A
		理由	ここ 2 年間、入学定員を下回っている状況を踏まえ、予算定員を確実に満たすべく入試査定を行っている。
		改善策	厳格な入学定員管理を行いつつも、編入試験の代替効果を得るためにも、今後も 1.03～1.05 倍程度を目標に査定を行っていく。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		環境が激変する中において、適切な入試査定が行われた。	
改善のための提言	適切な入試査定を継続されたい。		
No		評価基準	教員・教員組織
10		中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
		年度目標	①今年度募集中の 4 つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度策定した中長期的な人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
		達成指標	①教員採用の成否 ②教学人事政策委員会と教授会の議事録
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
		理由	①「統計学」「現代経済学」「中国経済論」の人事採用が可決された（7 月 17 日）。②教学・人事政策委員会で議論を重ね、教授会で 4 つの採用人事案「国際投資論」、「企業経営論」、「日本文学」、「英語」が承認された（11 月 6 日）。その他、人事採用の実効性を高めるべく、人事政策に関する検討時期を早期化し、専任教員の本籍科目の変更ルールの詳細を決定するとともに、JREC-IN の Web 応募の利用も開始した。
		改善策	引き続き、すべての人事採用を成功させるべく尽力していく。
		質保証委員会による点検・評価	
所見		3 件の人事採用が無事、可決され、4 件の採用案が無事、承認された。採用に関するルールも、改善が進んだ。	
改善のための提言	安定した人事採用を継続されたい。		
No		評価基準	学生支援
11		中期目標	外国人留学生の支援。
		年度目標	①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
		達成指標	①IGESS 運営会議の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2 年生対象）の開催、専任教員を交えた留学生懇談会の実施、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
	年度末	教授会執行部による点検・評価	

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	報告	自己評価	A	
		理由	①IGESS 担当者会議（6月5日）を開催し、学部内で IGESS 生の近況等について担当者間で情報共有を図ったほか、IGESS 運営委員会（12月10日、3月11日）を開催し、多摩4学部間で情報共有を図った。また、9月に IGESS 新入生と先輩学生とのオンライン交流会を開催した。②コロナ禍のため、留学生向けのガイダンスや懇談会は開催できなかったが、3月に多摩4学部日本語教育科目連絡・調整会議を開催し、情報共有を図った。	
		改善策	来年度もコロナ禍の影響が続くと予想されることから、日本に入国できない留学生を中心に、学生のケアについて検討・対処していく。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	コロナ禍の中にあつて、外国人留学生のための適切な支援が行われた。	
		改善のための提言	外国人留学生のため、臨機応変な支援を期待する。	
No	評価基準	学生支援		
12	中期目標	成績不振学生への学修支援。		
	年度目標	①成績不振学生（1年次：必修授業の欠席が多い学生、2年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。		
	達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	①新型コロナウイルス感染症の影響により、教員による個別面談は実施できなかったものの、成績不振学生に対して個別に連絡を取り、必要があれば事務課で相談にのるなど対応した。②専門必修ブリッジ科目担当者会議（7月17日、2月26日）を開催し、成績評価状況等を共有した。「経済学入門」の進級再試（1名）を実施。	
		改善策	来年度は、成績不振者の面談を実施していく。また、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」で授業内容や成績評価基準、不振学生へのフォローアップについて担当者間ですり合わせを図っていく。	
		質保証委員会による点検・評価		
		所見	コロナ禍の中にあつて、成績不振学生のための適切な支援が行われた。	
		改善のための提言	成績不振学生のため、臨機応変な支援を期待する。	
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
13	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。		
	年度目標	いちょう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2名を予定）。		
	達成指標	2020年度いちょう塾公開講座実績		
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価		
		自己評価	A	
		理由	2名の教員を派遣したものの、新型コロナウイルス感染拡大防止を理由に、いちょう塾そのものが中止となった。	
		改善策	2名の教員派遣を継続する。	
		質保証委員会による点検・評価		
所見		学部からの派遣教員2名は決まっていたが、派遣先の活動が休止された。		
	改善のための提言	派遣先の活動再開時には、従来通りの連携を再開されたい。		
No	評価基準	社会連携・社会貢献		
14	中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステーク		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		ホルダーガバナンスを一層機能させる。
年度目標		校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持するほか、経済学部創立 100 周年記念事業を実施する。
達成指標		各行事の開催記録、ホームページ上での連携の様子の社会への発信、100 周年記念事業の実施記録
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	コロナ禍により多くの行事が中止されるなか、100 周年記念行事（プレゼン大会）を 10 月 31 日に開催することができた。12 月にはディベート大会も実施した。経済学部学会ホームページ等で各行事の開催記録を公開。
	改善策	次の 100 年のスタートでもあり、引き続き、卒業生組織とのサステイナブルな関係を維持・構築していく。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	卒業生組織の支援を受け、プレゼンテーション大会、ディベート大会が、安全に最大限配慮したうえで、実施された。
	改善のための提言	卒業生組織との安定した連携を、継続されたい。
【重点目標】 昨年度開発した DP 別 GPCA 分析などを継続し、2019 年度のデータを用いて学習成果を測定する。		
【目標を達成するための施策等】 当該目標を達成するために、昨年度利用したデータを更新して、分析を実施する。		
【年度目標達成状況総括】 昨年度に引き続き DP 別の学習成果の測定を実施し、2020 年 10 月 16 日開催の教授会にて報告し、問題点を共有した。現行カリキュラムの意義を可視化できた一方で、英語習熟度別クラスにおける不均一な成績分布、4 年生における E 評価科目の多さ、卒業論文の未提出者の多さ、などを課題として抽出することにも成功した。		

【2020 年度目標の達成状況に関する大学評価】

経済学部の 2020 年度の達成状況をみると、いずれの目標においても具体的な目標に対する成果を上げており高く評価できる。重点目標についても、昨年度開発した DP 別の GPCA 分析などを継続し、2019 年度のデータを用いて学習成果を測定するとともに教授会で問題点を共有している。現行カリキュラムを確認する一方で、成績分布や卒業論文の未提出者の多さなどの課題も明らかにしており、更なる改善に向けての取組みがみられる。またカリキュラムツリーを活用した学生の履修支援においても、依然として学生への認知度が低いことを自ら指摘しており、より活用を促していくことを期待したい。

教員・教員組織では、3 件の人事採用の可決と 4 件の採用案の承認など、採用に関するルールも改善されており計画的な人事が図られている。社会貢献・連携についても、コロナ禍であったが 100 周年記念行事としてプレゼンテーション大会やディベート大会を卒業生組織と連携して実施しており、学部としての取組みの高さが伺える。今後も、学部内外の組織化と連携を強化しつつ、更なる質の向上をめざしていただきたい。

IV 2021 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	内部質保証
1	中期目標	学部の質保証体制を安定的に維持する。
	年度目標	質保証委員会を、年度初め、中間、年度末と、年 3 回開催する。
	達成指標	質保証委員会の開催記録。
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
2	中期目標	2016 年度開始の新カリキュラム（積み上げ教育、ブリッジ科目、英語熟達度クラス）の教育成果を検証し、次のカリキュラム改革を検討し、策定する。
	年度目標	新カリキュラムの完成年度である 2019 年度のデータなどを用いて各種教育成果を分析し、新カリキュラムの成果と課題を明らかにする。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

	達成指標	専門必修ブリッジ科目担当者会議とグローバル教育委員会の開催、ならびに教授会での報告
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
3	中期目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップを使って、カリキュラムの整合性や順次性を、専任教員がチェックし、改善に向けた検討を行う。
	達成指標	学部専任教員への説明とフィードバックの反映、ならびに履修ガイダンス等を通じたカリキュラムツリー、カリキュラムマップの啓蒙活動
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
4	中期目標	学生の能動的学習（アクティブ・ラーニング）の普及
	年度目標	①正課授業におけるアクティブ・ラーニングを学部全体に普及させる。 ②学生の主体的な研究活動であり、経済学部の実践知教育である、学生研究報告大会、プレゼンテーション大会、ディベート大会をより充実させる。
	達成指標	①「アクティブ・ラーニングを行っている」というシラバス入力項目にチェックする教員を増やす ②各大会の実施報告、学生の参加者数
No	評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
5	中期目標	カリキュラムツリーの活用を通じた学生の履修支援。
	年度目標	カリキュラムツリー、カリキュラムマップの学部ホームページへの公開と履修ガイダンスでの説明。
	達成指標	ホームページ公開と履修ガイダンスでの説明
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
6	中期目標	学習成果の把握に向けた取り組みを継続する。
	年度目標	①入門ゼミ担当者会議を開催し、授業改善アンケートを組織的に共有しつつ、学習成果の把握を行い、改善への気づきを得る。 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議を春秋両学期開催し、学習成果を確認し合う。
	達成指標	①入門ゼミ担当者会議の開催記録 ②専門必修ブリッジ科目担当者会議の開催記録
No	評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
7	中期目標	学習成果の測定および評価方法の開発へ取り組む。
	年度目標	昨年度開発した DP 別 GPCA 分析などを継続し、2020 年度のデータを用いて学習成果を測定する。
	達成指標	GPA 等の履修データを用いた分析結果。
No	評価基準	学生の受け入れ
8	中期目標	グローバル化対応として、IGESS、ダブルディグリー、外国人留学生入試で、学生の質は担保しながら、留学生を適切に受け入れる。
	年度目標	①IGESS（英語学位プログラム）の外国人留学生の出願者数を増加させる。 ②ダブルディグリー・プログラムの第3回入試を実施する。
	達成指標	①IGESS の出願者数 ②ダブルディグリー・プログラムの第3回受験者数
No	評価基準	学生の受け入れ
9	中期目標	入学者数の定員管理を厳格に行う。
	年度目標	2021 年度入試において、入学定員の 1.0 倍程度～1.1 倍以下に入学定員を収める。
	達成指標	2021 年度入試結果（学部入学者数）
No	評価基準	教員・教員組織
10	中期目標	次のカリキュラム改革を見越しながら、当該期間の人事採用計画を立て、年齢構成の均整化に配慮しつつ、人事採用を実施する。
	年度目標	①今年度募集中の4つの人事採用を、年齢構成にも配慮しつつ、成功させる。 ②昨年度策定した中長期的な人事採用計画に基づいて、次年度の採用人事を起こす。
	達成指標	①教員採用の成否

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

		②教学人事政策委員会と教授会の議事録
No	評価基準	学生支援
11	中期目標	外国人留学生の支援。
	年度目標	①IGESS 生への学修支援。 ②外国人留学生（日本語学位・英語学位）の日本語能力の向上を含めた学修生活支援
	達成指標	①IGESS 運営会議の議事録 ②外国人留学生ガイダンス（1、2 年生対象）の開催、専任教員を交えた留学生懇談会の実施、日本語教育科目連絡・調整会議の議事録
No	評価基準	学生支援
12	中期目標	成績不振学生への学修支援。
	年度目標	①成績不振学生（1 年次：必修授業の欠席が多い学生、2 年次：前年度 GPA が 0.8 未満で、進級要件を満たして進学した以外の留級学生）に対し、入門ゼミ担当者や学生広報委員を中心とした教員が、個別面談を行って対応する。 ②必修科目については、「専門必修ブリッジ科目担当者会議」を開き、成績評価の情報を交換し、公平性も踏まえて対応する。
	達成指標	①成績不振者への面談（日程表） ②「専門必修ブリッジ科目担当者会議」開催記録、「進級再試」の受験者数
No	評価基準	社会連携・社会貢献
13	中期目標	教育研究の成果を基にした社会へのサービス活動（公開講座など）に力を入れる。
	年度目標	いちよう塾（八王子学園都市大学）の市民講座へ講師を派遣する（2 名を予定）。
	達成指標	2021 年度いちよう塾公開講座実績
No	評価基準	社会連携・社会貢献
14	中期目標	卒業生組織（校友会、後援会、同窓会など）とのサステイナブルな連携を構築し、ステークホルダーガバナンスを一層機能させる。
	年度目標	校友会、後援会行事を首尾よく行う。経済学部同窓会での公開講座、学生ディベート大会、プレゼンテーション大会での連携協力を維持する。
	達成指標	各行事の開催記録。ホームページ上での連携の様子社会への発信。
<p>【重点目標】 GPCA 分析などを継続し、2020 年度のデータを用いて過年度と比較したコロナ禍を影響などを加味して学習成果を測定する。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 当該目標を達成するために、昨年度利用したデータを更新して、分析を実施する。</p>		

【2021 年度中期目標・年度目標に関する大学評価】

経済学部の特色であるカリキュラムツリーやカリキュラムマップの活用を通じたカリキュラムの点検と改善を継続しつつ、学習成果については、昨年度開発した DP 別 GPCA 分析を継続し、特に 2020 年度のデータを用いて学習成果を測定するなど、具体的な手続きによる適切な目標が設定されており評価できる。

学生の受け入れについても、IGESS の外国人留学生の出願者数を増加させることや、ダブルディグリー・プログラムの第 3 回入試を実施するなど具体的に設定されている。特にダブルディグリー・プログラムは第 1 回・第 2 回入試ともに志願者がゼロだったことから、今年度に期待したい。

【大学評価総評】

経済学部では、カリキュラム体系の確保と効果測定、それらの結果を様々な科目別担当者会議や教授会においてフィードバックするという仕組みが整っている。ディプロマ・ポリシーを適切に細分化し、それに応じた体系的なカリキュラムツリーとカリキュラムマップを作成することを通して、学習成果の到達とともにカリキュラムの整合性や問題点について学部で共有することが組織として整っている。こうした基礎があるからこそ、学部の特色である少人数教育と一貫教育が展開され、学生たちは主体的に学ぶことができる。現状においても質の高い教育を提供しているが、授業改善アンケートも活用し、学生の学習時間の確保に向けた課題にも向き合っているなど、真摯な体制は評価に値する。

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

英語学位プログラム(IGESS)も、毎年、着実に成果をあげており高く評価できる。定員増や市ヶ谷と多摩キャンパスを繋ぐ科目の設置、担当教員を採用するなど、これまでの取組みを評価すると同時に、今後のプログラムの充実にも期待できる。さらに、コロナ禍であったが学部創立100周年に伴う一連の記念事業を行い、学部の歴史を感じるとともに未来に向けての更なる発展を願う。

昨年度の評価報告書においても指摘されていたが、自己点検・評価シートにおける「問題点・課題」についての記入をお願いしたい。優れた組織であっても何かしらの課題はあり、その問題点を洗い出すことは、今後の発展のためにも必要と思われる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 回答欄「S・A・B」は前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。